

新型コロナ関連融資に関する長野県企業の意識調査（2024 年 8 月）

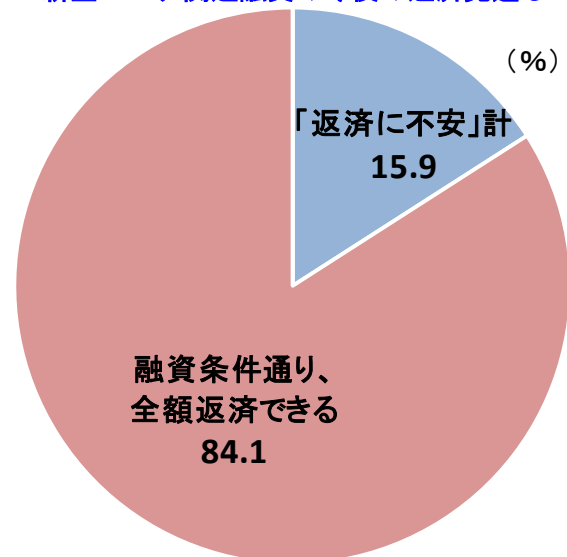
コロナ融資、「返済に不安」は15.9% 「5割以上返済」が4割

～ 懸念材料は「人件費の高騰」がトップ ～

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えたが、4～9月の間に制度を利用しながらも倒産に至ったケースが全国で360件発生するなど支援効果が薄らいできている。市場金利の上昇など企業を取り巻く事業環境は大きく変化しているなかで、政府は事業再生や経営改善に政策を転換している。

そこで、帝国データバンク長野支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2024年8月調査とともに行った。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



※ 調査期間は2024年8月19日～8月31日、調査対象は長野県内の615社で、有効回答企業数は267社（回答率43.4%）。全国は全国2万7,247社で、有効回答企業数は1万1,414社（回答率41.9%）。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022年2月、8月、2023年2月、8月、2024年2月に続いて6回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」は5.3%に減少、「5割以上返済」は約4割まで増加
2. 借入企業の15.9%が今後「返済に不安」、全国を3.3pt上回る
3. 新型コロナ関連融資の返済における懸念材料、「人件費の高騰」が54.9%でトップ

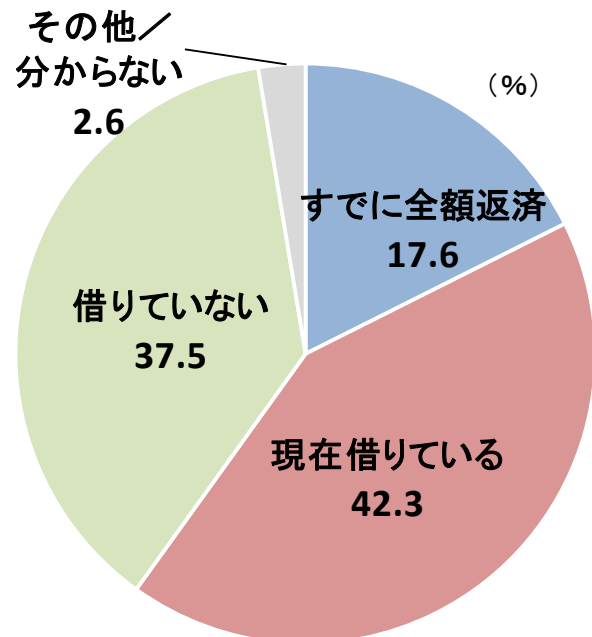
1. 新型コロナ関連融資、「未返済」は 5.3%に減少、「5 割以上返済」は約 4 割まで増加

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 37.5%だった一方、「現在借りている」企業は 42.3%となった。「すでに全額返済」した企業は 17.6%だった。

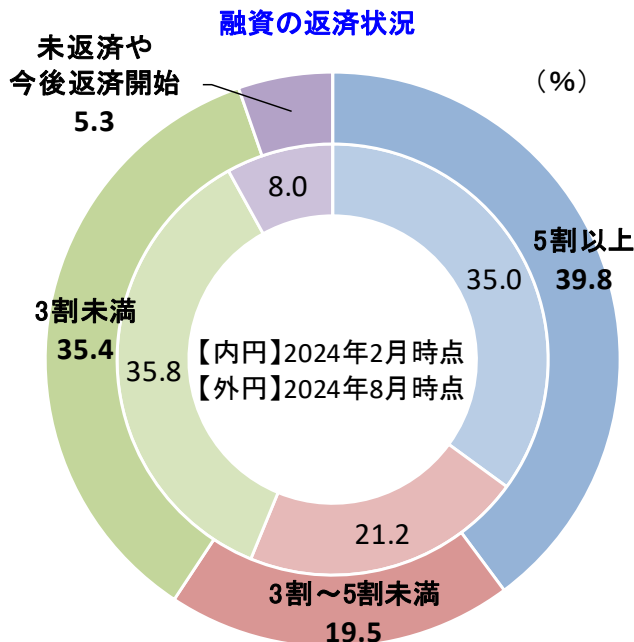
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2024 年 8 月時点で返済が『3 割未満』の企業は 35.4%、『未返済や今後返済開始』の企業は 5.3%だった。一方で、融資の『5 割以上』を返済していたのは 39.8%となった。

2024 年 2 月時点と比較すると、『5 割以上』返済している企業は 4.8pt 増加していた。一方で、『3 割～5 割未満』は 1.7pt、『3 割未満』は 0.4pt、「未返済や今後返済開始」は 2.7pt 減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることがわかった。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注: 母数は、有効回答企業267社



注: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業113社。
2024年2月は137社

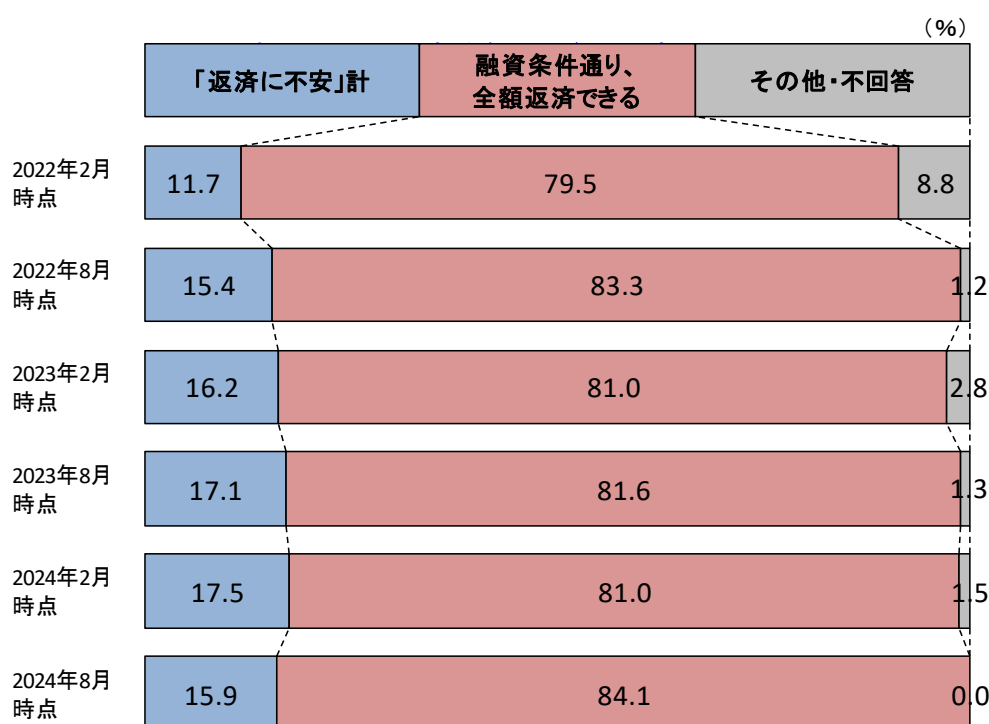
なお、全国調査の結果は、新型コロナ関連融資を「借りていない」全国企業は 44.9%、「現在借りている」全国企業は 38.1%と、長野県の借入をしている企業の割合が高いことがわかった。また、「すでに全額返済」した全国企業は 14.3%と、長野県企業は完済率も高かった。「現在借りている」全国企業のうち、返済が『3 割未満』の全国企業は 36.7%、「未返済や今後返済開始」の全国企業は 6.6%。融資の『5 割以上』を返済していたのは 34.3%であった。

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

2. 借入企業の 15.9%が今後「返済に不安」、全国を 3.3pt 上回る

新型コロナ関連融資を「現在借りている」長野県企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、84.1%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。前回 (81.0%) より 3.1pt 増加した。

他方、『返済に不安』を抱いている企業は 15.9%と前回 (17.5%) より 1.6pt 減少した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(5.3%) や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(8.8%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れが



注1:『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業113社。2024年2月は137社。2023年8月は158社。2023年2月は142社。2022年8月は162社。2022年2月は171社

ある」(1.8%) となっている。

『返済に不安』を抱いている企業を規模別でみると、前回同様、「大企業」ではゼロであったが、「中小企業」(16.8%) は前回 (18.5%) より 1.7pt、「小規模企業」(28.3%) は前回 (30.5%) より 2.2pt それぞれ低下した。

業種別にみると、新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業の割合が高い業種は、コスト高に直面する「小売」(27.3%) で、前回 (40.0%) より 12.7pt 減少したものの前回に続き最も高くなった。次いで前回 (21.7%) よりも 1.7pt 減った「サービス」(20.0%)。前回 (0.0%) より 20.0pt 増えた「運輸・倉庫」(20.0%) が高かった。

全国では、「融資条件通り、全額返済できる」は 85.5%。他方、『返済に不安』が 12.6% (「返済

が遅れる恐れがある」が 4.9%、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」が 5.7%、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」が 1.3%、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」が 0.7%であった。長野県では、全国よりも返済に不安を感じている企業が 3.3pt 高く、都道府県別で 17 番目の高水準であった。

3. 新型コロナ関連融資の返済における懸念材料、「人件費の高騰」が 54.9%でトップ

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して、同融資の返済における懸念材料について尋ねたところ、「人件費の高騰」が 54.9%でトップとなった（3 つまでの複数回答、以下同）。

前回トップの「人手不足」への懸念が緩和される一方で、賃金上昇などにより「人件費の高騰」がランクアップした。

次いで、「原材料価格の高騰」（34.5%）が 3 割以上となったほか、「人手不足」、「金利の上昇」（各 25.7%）、「エネルギー・資源価格の高騰」（23.9%）、「国内消費の低迷」（23.0%）、「物価の上昇」（20.4%）が 2 割台で続いた。

全国でも、「人件費の高騰」（42.6%）、「原材料価格の高騰」（39.4%）、「人手不足」（27.0%）、「金利の上昇」（25.1%）となり、上位 4 項目の傾向は長野県と同様であった。

新型コロナ関連融資の返済における懸念材料

（%）		
順位	項目	構成比（%）
1	人件費の高騰	54.9
2	原材料価格の高騰	34.5
3	人手不足	25.7
3	金利の上昇	25.7
5	エネルギー・資源価格の高騰	23.9
6	国内消費の低迷	23.0
7	物価の上昇	20.4
8	海外経済の落ち込み	8.8
9	円安	8.0
10	2024年問題（時間外労働の上限規制など）	4.4
11	新型コロナウイルス感染症の再拡大	1.8
12	地政学的リスク	0.9

注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業113社

まとめ

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で 2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）では前年度比 27.4%増の 93 件となった長野県の倒産。翌 2021 年度には 35.5%減少の 60 件まで抑制された背景には、新型コロナ関連融資の効果は大きかった。しかし、2022 年度は 72 件、2023 年度では 76 件と 2 年連続の増加に転じた。新型コロナ関連融資がスタートした時点では、返済が開始されるまでには新型コロナウイルスの流行が収束して企業の業況もコロナ前の水準まで戻り、資金繰りが改善されていることが期待された。しかしながら、国内景気は、新型コロナの影響緩和によりインバウンドの復活など人流が増加、株式相場など金融市場も好材料となったものの、円安による原材料価格・電気料金の高騰や生活必需品の価格上昇、不十分な価格転嫁の状況は景気のマイナス材料となり、当初思い描いたアフターコロナの姿には至っていない。そのような状況下で、新型コロナ関連融資の返済が本格化したことから倒産は増加し、2024 年度上半期（2024 年 4 月～2024 年 9 月）の倒産は 52 件と前年同期の倒産件数（33 件）を 19 件上回り、7 年ぶりの高水準に

なった。

現在借入れのある長野県企業の 15.9%が今後の返済に「不安」を感じている。据置期間を短くしている企業が多く、全国に比べて返済の進捗が早いこともあり半年前から比率は低下しているが、全国に比べて「不安」を感じている比率は高い。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借入れによる金利負担が増し、借り換えなどコロナ関連融資の返済に影響が出る可能性もある。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、DX 化などを通じてより利益を生み出せる企業への変革が求められる。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。